

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年9月20日まで（2014年5月1日設定）	
運用方針	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本経済再生戦略株式ファンド

愛称：セブン・シスターズ

第10期（決算日：2016年12月20日）

第11期（決算日：2017年3月21日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本経済再生戦略株式ファンド」は、去る3月21日に第11期の決算を行いましたので、法令に基づいて第10期～第11期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2014年12月22日)	10,421	600	7.2	12,840.74	6.2	98.0	—	6,107
3期(2015年3月20日)	10,433	1,000	9.7	14,356.35	11.8	98.3	—	5,430
4期(2015年6月22日)	10,444	900	8.7	14,882.15	3.7	98.7	—	5,461
5期(2015年9月24日)	8,934	0	△14.5	12,800.75	△14.0	98.3	—	6,376
6期(2015年12月21日)	9,789	0	9.6	13,795.82	7.8	98.5	—	6,860
7期(2016年3月22日)	9,045	0	△7.6	12,365.94	△10.4	98.4	—	6,507
8期(2016年6月20日)	8,913	0	△1.5	11,526.29	△6.8	98.4	—	8,512
9期(2016年9月20日)	8,762	0	△1.7	11,812.31	2.5	98.6	—	8,098
10期(2016年12月20日)	9,970	0	13.8	13,912.64	17.8	98.3	—	7,939
11期(2017年3月21日)	10,149	50	2.3	13,987.00	0.5	97.6	—	5,672

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) JPX日経インデックス400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第10期	(期 首) 2016年9月20日	円 8,762	% —	11,812.31	% —	% 98.6	% —
	9月末	8,983	2.5	11,846.49	0.3	98.0	—
	10月末	9,408	7.4	12,487.46	5.7	98.4	—
	11月末	9,607	9.6	13,182.36	11.6	98.4	—
	(期 末) 2016年12月20日	9,970	13.8	13,912.64	17.8	98.3	—
第11期	(期 首) 2016年12月20日	9,970	—	13,912.64	—	98.3	—
	12月末	9,869	△ 1.0	13,614.80	△ 2.1	98.6	—
	2017年1月末	9,980	0.1	13,642.35	△ 1.9	98.9	—
	2月末	9,963	△ 0.1	13,748.21	△ 1.2	98.7	—
	(期 末) 2017年3月21日	10,199	2.3	13,987.00	0.5	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

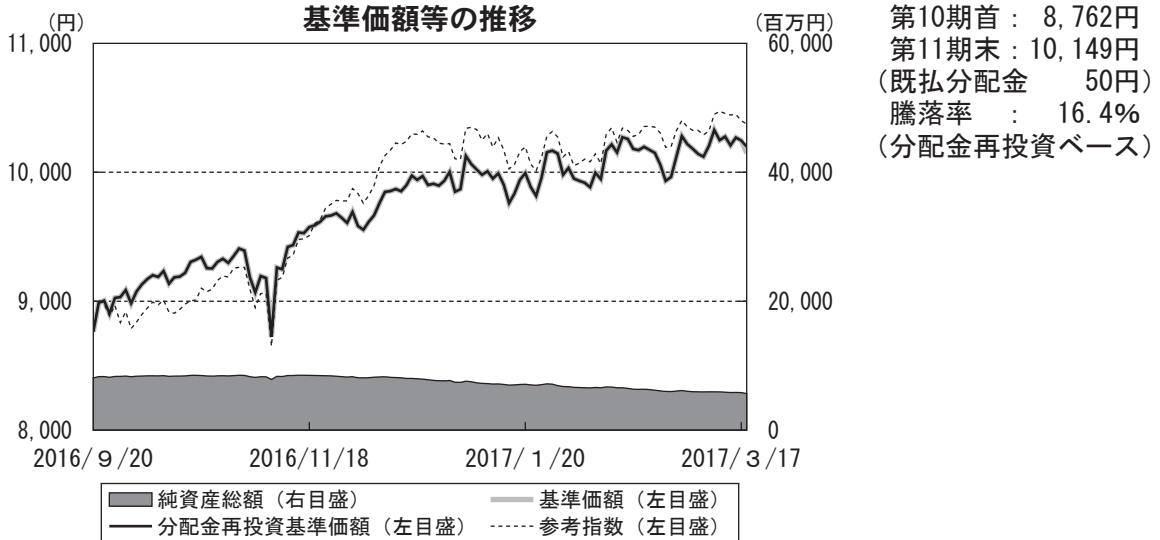
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第10期～第11期：2016/9/21～2017/3/21)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ16.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国の今後の利上げやトランプ米大統領が積極的な財政政策を採用することに対する期待が高まったことなどを受け、外国為替市況が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第10期～第11期：2016/9/21～2017/3/21)

## ◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2016年11月上旬にかけては、日本銀行による追加金融緩和措置や米国の利上げ期待の高まりなどを受け、外国為替市況が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、上昇しました。
- ・ 11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市況が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、大きく上昇しました。
- ・ 12月下旬から当作成期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感も生じさせたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;日本経済再生戦略株式ファンド&gt;

- ・ 日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。株式実質組入比率は、95%程度の高水準を維持しました。

## &lt;日本経済再生戦略株式マザーファンド&gt;

基準価額は当作成期首に比べ17.5%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標などの定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針などの定性要因を勘案して行いました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね57～62銘柄程度で推移させました。省力化を目的とする産業用ロボット投資の広がりなどを背景に業績が再び拡大局面に入る可能性が高いと判断したファナック、高いシェアを持つインドにおけるモータリゼーションの進行により着実な利益成長を果たす可能性が高まったと判断したスズキなど32銘柄を新規に組み入れました。一方、東南アジア市場における販売回復期待は変わらないものの、当面は業績の牽引役となると期待される車種に欠け、当面の利益成長ペースは国内自動車大手の中では相対的に見劣りする可能性が高まっていると判断したトヨタ自動車、株価指標面から見て、相対的な上値余地が小さくなっていると判断したソニーなど34銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与、もしくは影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇が実現することなどに期待し、当作成期首より保有。好業績期待などを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・東ソー：塩化ビニルや苛性ソーダに強みを持つ化学メーカー。ウレタン原料の市況上昇や、中期的な機能商品事業の拡大投資や企業の合併・買収（M&A）による事業領域の拡充を通じての利益成長などに期待し、当作成期首より保有。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

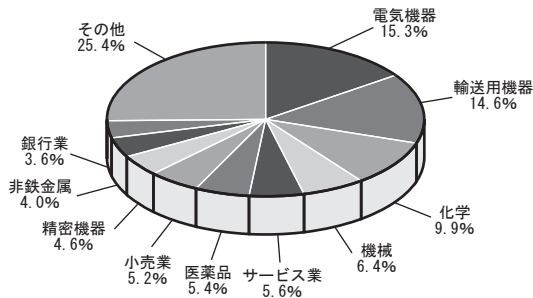
(マイナス要因)

- ・そーせいグループ：医薬品開発を行うバイオベンチャー企業。慢性閉塞性肺疾患の治療薬「シーブリ」「ウルティプロ」の成長や、今後の新規開発案件の収益化に期待し、当作成期首より保有。これといった個別の悪材料は観測されなかったものの、利益確定とみられる売り圧力に押されたとみられ、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しました。
- ・ステラ ケミファ：電子部品などに使われるフッ素高純度薬品メーカー。合わせて手掛けるリチウムイオン電池用電解質が、中国や米国などにおける電気自動車の普及に伴い業績を牽引すると判断し当作成期首より保有。しかし、2016年7-9月期の業績がやや物足りないとの見方が広がったことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しました。

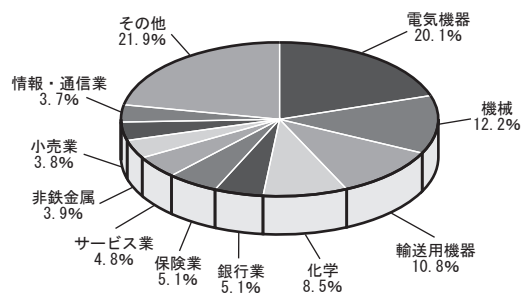
(ご参考)

組入上位10業種

作成期首（2016年9月20日）



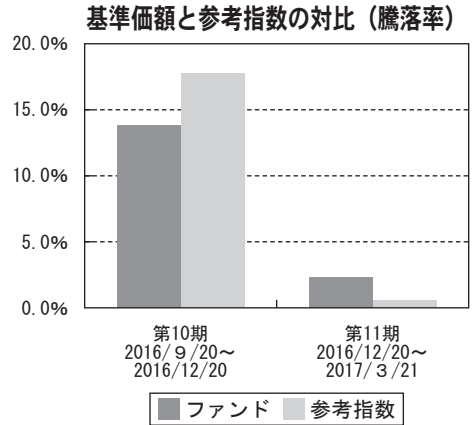
作成期末（2017年3月21日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第10期～第11期：2016/9/21～2017/3/21)

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ P X日経インデックス400です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期	第11期
	2016年9月21日～2016年12月20日	2016年12月21日～2017年3月21日
当期分配金	—	50
(対基準価額比率)	—%	0.490%
当期の収益	—	6
当期の収益以外	—	43
翌期繰越分配対象額	308	487

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<日本経済再生戦略株式ファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、堅調に推移すると想定しています。トランプ米大統領は積極的な財政政策を推進すると見られ米国景気が堅調さを保つと期待されること、日本や欧州において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くことなどが理由です。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市況における円高・米ドル安進行、欧州（特にドイツ）の政治情勢の流動化、中東情勢の緊迫化などが挙げられません。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努める考えです。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年3月21日)

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	80 (39) (39) ( 2 )	% 0.825 (0.402) (0.402) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	18 (18)	0.183 (0.183)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	98	1.009	
作成期中の平均基準価額は、9,635円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年3月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第10期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 19,968	千円 26,863	千口 2,520,177	千円 3,689,957

## ○株式売買比率

(2016年9月21日～2017年3月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第10期～第11期	
	日本経済再生戦略株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	16,266,697千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,417,787千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年3月21日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本経済再生戦略株式ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本経済再生戦略株式マザーファンド&gt;

区 分	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 6,296	百万円 1,537	24.4	百万円 9,969	百万円 2,145	21.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;日本経済再生戦略株式マザーファンド&gt;

種 類	第10期～第11期		
	買 付 額	売 付 額	第11期末保有額
株式	百万円 —	百万円 173	百万円 170

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第10期～第11期
売買委託手数料総額 (A)	13,867千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,148千円
(B) / (A)	22.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

#### 親投資信託残高

銘柄	第9期末	第11期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本経済再生戦略株式マザーファンド	6,258,226	3,758,017	5,700,912

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項目	第11期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本経済再生戦略株式マザーファンド	5,700,912	97.3
コール・ローン等、その他	157,119	2.7
投資信託財産総額	5,858,031	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第10期末	第11期末
	2016年12月20日現在	2017年3月21日現在
	円	円
(A) 資産	8,151,689,375	5,858,031,409
コール・ローン等	94,299,846	41,927,789
日本経済再生戦略株式マザーファンド(評価額)	7,939,781,436	5,700,912,306
未収入金	117,608,093	115,191,314
(B) 負債	212,203,451	185,654,753
未払収益分配金	—	27,944,814
未払解約金	177,629,753	129,697,308
未払信託報酬	34,510,853	27,961,777
未払利息	128	49
その他未払費用	62,717	50,805
(C) 純資産総額(A-B)	7,939,485,924	5,672,376,656
元本	7,963,590,694	5,588,962,847
次期繰越損益金	△ 24,104,770	83,413,809
(D) 受益権総口数	7,963,590,694口	5,588,962,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,970円	10,149円

## ○損益の状況

項 目	第10期	第11期
	2016年9月21日～ 2016年12月20日	2016年12月21日～ 2017年3月21日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,196	△ 2,690
受取利息	66	149
支払利息	△ 4,262	△ 2,839
(B) 有価証券売買損益	983,933,787	152,667,217
売買益	1,101,564,634	188,012,020
売買損	△ 117,630,847	△ 35,344,803
(C) 信託報酬等	△ 34,573,570	△ 28,012,582
(D) 当期損益金(A+B+C)	949,356,021	124,651,945
(E) 前期繰越損益金	△ 809,577,216	101,109,606
(F) 追加信託差損益金	△ 163,883,575	△114,402,928
(配当等相当額)	( 105,435,993)	( 74,617,646)
(売買損益相当額)	(△ 269,319,568)	(△189,020,574)
(G) 計(D+E+F)	△ 24,104,770	111,358,623
(H) 収益分配金	0	△ 27,944,814
次期繰越損益金(G+H)	△ 24,104,770	83,413,809
追加信託差損益金	△ 163,883,575	△114,402,928
(配当等相当額)	( 105,614,123)	( 74,620,593)
(売買損益相当額)	(△ 269,497,698)	(△189,023,521)
分配準備積立金	139,778,805	197,816,737

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首(前作成期末)元本額 9,243,285,737円  
 作成期中追加設定元本額 218,776,052円  
 作成期中一部解約元本額 3,873,098,942円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0149円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年9月21日～ 2016年12月20日	2016年12月21日～ 2017年3月21日
費用控除後の配当等収益額	46,026,381円	3,731,621円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	47,861,156円	120,920,324円
収益調整金額	105,614,123円	74,620,593円
分配準備積立金額	45,891,268円	101,109,606円
当ファンドの分配対象収益額	245,392,928円	300,382,144円
1万口当たり収益分配対象額	308円	537円
1万口当たり分配金額	－円	50円
収益分配金金額	－円	27,944,814円

## ○分配金のお知らせ

	第10期	第11期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年12月20日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# 日本経済再生戦略株式マザーファンド

## 《第6期》決算日2017年3月21日

[計算期間：2016年9月21日～2017年3月21日]

「日本経済再生戦略株式マザーファンド」は、3月21日に第6期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して、日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J P X日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	期騰落率	期中騰落率			
2期(2015年3月20日)	13,796	18.5	14,356.35	18.8	97.8	—	5,456
3期(2015年9月24日)	12,937	△6.2	12,800.75	△10.8	98.6	—	6,361
4期(2016年3月22日)	13,218	2.2	12,365.94	△3.4	98.6	—	6,496
5期(2016年9月20日)	12,913	△2.3	11,812.31	△4.5	98.8	—	8,081
6期(2017年3月21日)	15,170	17.5	13,987.00	18.4	97.1	—	5,700

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J P X日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 9 月 20 日	円	%		%	%	%
	12,913	—	11,812.31	—	98.8	—
9 月 末	13,246	2.6	11,846.49	0.3	98.1	—
10 月 末	13,894	7.6	12,487.46	5.7	98.7	—
11 月 末	14,207	10.0	13,182.36	11.6	98.2	—
12 月 末	14,618	13.2	13,614.80	15.3	98.5	—
2017年 1 月 末	14,807	14.7	13,642.35	15.5	98.8	—
2 月 末	14,805	14.7	13,748.21	16.4	98.9	—
(期 末) 2017年 3 月 21 日						
	15,170	17.5	13,987.00	18.4	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

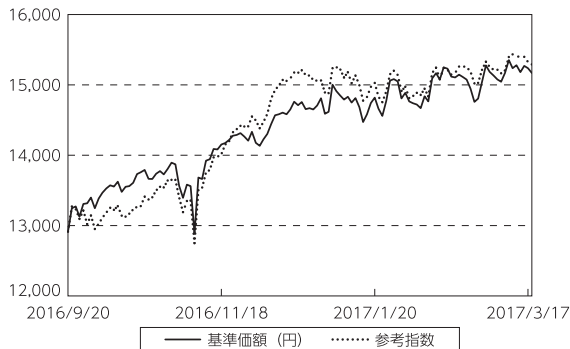
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.5%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年11月上旬にかけては、日本銀行による追加金融緩和措置や米国の利上げ期待の高まりなどを受け、外国為替市況が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市況が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、大きく上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感も生じさせたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標などの定量分析に加え、自己資本利益率(ROE)向上に向けた経営方針などの定性要因を勘案して行いました。



・組入銘柄数は、概ね57～62銘柄程度で推移させました。省力化を目的とする産業用ロボット投資の広がりなどを背景に業績が再び拡大局面に入る可能性が高いと判断したファナック、高いシェアを持つインドにおけるモータリゼーションの進行により着実な利益成長を果たす可能性が高まったと判断したスズキなど32銘柄を新規に組み入れました。一方、東南アジア市場における販売回復期待は変わらないものの、当面は業績の牽引役となると期待される車種に欠け、当面の利益成長ペースは国内自動車大手の中では相対的に見劣りする可能性が高まっていると判断したトヨタ自動車、株価指標面から見て、相対的な上値余地が小さくなっていると判断したソニーなど34銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与、もしくは影響した主な銘柄は以下の通りです。

#### ◎銘柄

##### (プラス要因)

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇が実現することなどに期待し、期首より保有。好業績期待などを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・東ソー：塩化ビニルや苛性ソーダに強みを持つ化学メーカー。ウレタン原料の市況上昇や、中期的な機能商品事業の拡大投資や企業の合併・買収(M&A)による事業領域の拡充を通じての利益成長などに期待し、期首より保有。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

##### (マイナス要因)

- ・そーせいグループ：医薬品開発を行うバイオベンチャー企業。慢性閉塞性肺疾患の治療薬「シー

ブリ」「ウルティプロ」の成長や、今後の新規開発案件の収益化に期待し、期首より保有。これといった個別の悪材料は観測されなかったものの、利益確定とみられる売り圧力に押されたこととみられ、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・ステラ ケミファ：電子部品などに使われるフッ素高純度薬品メーカー。合わせて手掛けるリチウムイオン電池用電解質が、中国や米国などにおける電気自動車の普及に伴い業績を牽引すると判断し期首より保有。しかし、2016年7～9月期の業績がやや物足りないとの見方が広がったことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

#### ◎今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、堅調に推移すると想定しています。トランプ米大統領は積極的な財政政策を推進すると見られ米国景気が堅調さを保つと期待されること、日本や欧州において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くことなどが理由です。主なりリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市況における円高・米ドル安進行、欧州（特にドイツ）の政治情勢の流動化、中東情勢の緊迫化などが挙げられます。

##### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努める考えです。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 26 (26)	% 0.183 (0.183)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.183	
期中の平均基準価額は、14,262円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年3月21日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		4,232	6,296,740	5,669	9,969,956
		(△ 131)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年9月21日～2017年3月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,266,697千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,417,787千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年3月21日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	6,296	1,537	24.4	9,969	2,145	21.5

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	173	170

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,867千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,148千円
(B) / (A)	22.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (－%)</b>				
鹿島建設	266	—	—	
五洋建設	147	—	—	
<b>食料品 (2.8%)</b>				
森永製菓	256	11.5	61,755	
アリアケジャパン	—	13.1	90,259	
<b>繊維製品 (－%)</b>				
東レ	192	—	—	
<b>化学 (8.5%)</b>				
住友化学	—	135	88,560	
東ソー	390	141	141,000	
ステラ ケミファ	22.1	—	—	
東京応化工業	28	48.1	177,248	
ダイキョーニシカワ	59.4	—	—	
資生堂	86.9	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	6.1	65,758	
ニフコ	15.1	—	—	
<b>医薬品 (2.0%)</b>				
日本新薬	17.6	—	—	
JCRファーマ	42	—	—	
そーせいグループ	7.5	—	—	
ペプチドリーム	22.3	20.5	109,880	
<b>ガラス・土石製品 (3.6%)</b>				
旭硝子	—	63	58,653	
東海カーボン	—	169	83,993	
日本特殊陶業	—	21.3	56,274	
<b>鉄鋼 (－%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	50.3	—	—	
日新製鋼	62	—	—	
<b>非鉄金属 (3.9%)</b>				
三井金属鉱業	—	212	82,256	
住友金属鉱山	105	—	—	
UACJ	628	468	135,252	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>金属製品 (3.6%)</b>				
SUMCO	135	83.5	141,115	
東プレ	—	19.8	59,202	
<b>機械 (12.2%)</b>				
富士機械製造	—	39.5	59,368	
牧野フライス製作所	—	58	61,828	
ディスコ	—	8.1	136,890	
島精機製作所	—	29	125,280	
ナブテスコ	58.4	—	—	
小松製作所	58	—	—	
日立建機	—	47	136,394	
ダイキン工業	14.5	5.1	56,584	
日本ビストンリング	—	25.7	67,745	
T P R	—	8	30,840	
日本精工	77.6	—	—	
<b>電気機器 (20.1%)</b>				
安川電機	—	63	144,207	
マブチモーター	36.3	8.9	57,316	
日本電産	19.2	5.3	56,895	
アルバック	—	22.7	122,126	
ソニー	61.2	—	—	
アルプス電気	37	24.5	84,280	
キーエンス	3.2	1.5	67,785	
シスメックス	11.7	4.5	30,600	
スタンレー電気	33	17	55,250	
山一電機	—	56	87,584	
ファナック	—	7.9	181,739	
太陽誘電	—	39	56,979	
東京エレクトロン	16.8	14.6	169,506	
<b>輸送用機器 (10.8%)</b>				
トヨタ紡織	54	—	—	
トヨタ自動車	40.4	—	—	
日野自動車	—	64.4	91,061	
武蔵精密工業	52	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
KYB	—	184	111,872	
アイシン精機	25.5	15	83,700	
マツダ	72.8	—	—	
本田技研工業	81	24.5	86,779	
スズキ	—	35.5	169,725	
富士重工業	43	13.1	56,487	
エフ・シー・シー	19.9	—	—	
精密機器 (2.6%)				
朝日インテック	54	32.2	143,612	
CYBERDYNE	76.6	—	—	
その他製品 (—%)				
パイロットコーポレーション	16	—	—	
任天堂	3.4	—	—	
電気・ガス業 (1.1%)				
イーレックス	41.5	50.4	60,732	
情報・通信業 (3.7%)				
GMOペイメントゲートウェイ	17.1	—	—	
ヤフー	—	110.2	59,618	
NTTドコモ	46.2	—	—	
ソフトバンクグループ	—	17.7	146,449	
卸売業 (3.2%)				
日立ハイテクノロジーズ	—	11.8	55,932	
三菱商事	109.2	47.5	118,322	
小売業 (3.8%)				
アスクル	22.5	—	—	
スタートトゥデイ	18.1	49.5	115,335	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	10.7	7	94,360	
ファーストリテイリング	3.8	—	—	
銀行業 (5.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	470	229	170,765	
三井住友トラスト・ホールディングス	125	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	26.2	111,769	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
野村ホールディングス	—	75.3	56,158	
保険業 (5.1%)				
第一生命ホールディングス	—	77	168,707	
T&Dホールディングス	166.1	64	113,408	
その他金融業 (—%)				
オリックス	61	—	—	
不動産業 (2.1%)				
パーク24	27	—	—	
三井不動産	—	46	113,873	
サービス業 (4.8%)				
エムスリー	79.5	30.1	83,828	
アウトソーシング	27	14.8	62,012	
セブテーニ・ホールディングス	23.7	—	—	
ビー・エム・エル	18.8	—	—	
G u n o s y	—	23	58,811	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	51.3	62,586	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,764	3,196	5,536,309
	銘柄数<比率>	60	58	<97.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,536,309	94.7
コール・ローン等、その他	311,107	5.3
投資信託財産総額	5,847,416	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,847,416,351
コール・ローン等	174,824,607
株式(評価額)	5,536,309,840
未収入金	132,036,104
未収配当金	4,245,800
(B) 負債	146,588,598
未払金	31,397,076
未払解約金	115,191,314
未払利息	208
(C) 純資産総額(A-B)	5,700,827,753
元本	3,758,017,341
次期繰越損益金	1,942,810,412
(D) 受益権総口数	3,758,017,341口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,170円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,258,226,430円  
 期中追加設定元本額 19,968,441円  
 期中一部解約元本額 2,520,177,530円  
 また、1口当たり純資産額は、期末15,170円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 日本経済再生戦略株式ファンド 3,758,017,341円

## ○損益の状況 (2016年9月21日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	57,410,611
受取配当金	57,426,400
受取利息	619
その他収益金	1,711
支払利息	△ 18,119
(B) 有価証券売買損益	1,225,418,008
売買益	1,492,359,850
売買損	△ 266,941,842
(C) 当期損益金(A+B)	1,282,828,619
(D) 前期繰越損益金	1,822,867,315
(E) 追加信託差損益金	6,894,793
(F) 解約差損益金	△1,169,780,315
(G) 計(C+D+E+F)	1,942,810,412
次期繰越損益金(G)	1,942,810,412

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。